

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和4年12月28日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 石谷 俊史

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本件は、地震活動等総合監視システム（EPOS）の業務ソフトウェア改修作業を行うもので、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、地震活動等総合監視システム（EPOS）の構造及び動作の詳細を熟知している法人等との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 地震活動等総合監視システム（EPOS）業務処理ソフトウェアの改修
- (2) 業務内容 地震活動等総合監視システム（EPOS）の業務ソフトウェアを改修し、サーバへのインストール作業及び動作確認作業を行う。
- (3) 履行期限 令和5年3月30日（木）

3 業務目的

地震活動等総合監視システム（以下、EPOS）は、気象庁、大学、防災科学技術研究所等が設置した地震計、潮位計、ひずみ計等から伝送される地震波形データ、潮位波形データや地殻変動データ等を取り込み、これらのデータを解析し、24時間連続稼働で緊急地震速報、津波警報、地震、津波に関する情報を作成し、迅速かつ的確に情報発表を行うものである。

今般、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策に関して、「北海道・三陸沖後発地震注意情報」（以下、後発地震注意情報）という名称で情報発信を開始することになった。本件は、この後発地震注意情報の発信に係る対応を的確に行うために、日本海溝・千島海溝沿いの領域の海底地震津波観測網の解析処理の高速化を行うことを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- ② 令和4・5・6年度国土交通省（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

- ① EPOS 及び、EPOS に係る地震火山部のシステム、ネットワークの接続構成を熟知するとともに、EPOS が地震津波情報に係る多種多様なデータをリアルタイムに処理し、総合的な監視・情報発表を行う当庁の防災業務を担う重要なシステムであることを十分理解していること。
- ② 地震津波監視業務等に支障を与えないように、設定変更作業を行うことができる技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

EPOS の性能・機能仕様を十分に理解し、当該業務を実施するための資料に示す項目について、個々の要件を満足させるような作業を行うとともに、システム全体として所要の性能を発揮させる技術を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

- ① 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。
- ② 当庁の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

EPOS を安定かつ的確に運用するために必要な情報、セキュリティ確保のための情報を速やかに取得し、適切に措置するために必要な体制を有すること。当庁からの当該プログラムに関する連絡を受け付け、問題解決に向けたサポート対応を行うための必要な連絡窓口を持つこと。

(6) 情報管理体制に関する要件

本業務で知り得た保護すべき情報（契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した情報であって、当庁が保護を要さないことを同意していない一切の情報をいう。）を適切に管理する体制を有すること。

(7) 業務実績に関する要件

高い可用性が求められるシステムでのネットワークの構築作業、及び、改修したプログラムの導入作業に係る業務を実施した実績を有すること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431 東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁 総務部 総務課 調達管理室 第二契約係 藤田 めぐみ

電話 03-6758-3900（内線 2519）

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和4年12月28日(水)から令和5年1月17日(火)まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和5年1月18日(水)17時まで (1)に同じ。 持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は説明書による。